

令和元年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.		
					一本	愛知県	東浦町	23442700	47		
個別算定経費（公債費を除く）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円					
	消 防 費		※ 49,230	1.215	59,814	675,898					
	道路橋りょう費	道路の面積	(1,960)								
		※ 2,094	1.015	1,989	142,611						
		道路の延長	※ 394	2.393	943	178,227					
	港湾費	港 湾	保 留	(-)							
			外 郭	※ 70	1.000	70	422				
		漁 港	保 留	※ -	-	-	-				
			外 郭	※ -	-	-	-				
	都市計画費		※ 49,230	1.053	51,839	51,321					
	公園費	人 口	※ 49,230	1.346	66,264	35,385					
		都市公園の面積	※ 246		246	9,004					
	下水道費		※ 49,230	25.752	1,267,771	121,706					
	その他の土木費		※ 49,230	0.948	46,670	71,872					
	小学校費	児童数	※ 2,837	0.975	2,766	122,534					
		学級数	114.0	1.072	122.0	108,824					
		学校数	7.00	1.002	7.01	66,216					
		小 計				297,574					
	中学校費	生徒数	※ 1,420	0.952	1,352	57,190					
		学級数	49.0	1.049	51.0	55,947					
		学校数	3.00	1.002	3.01	25,916					
		小 計				139,053					
	高等学校費	教職員数	(-)								
		生徒数	(-)								
	その他の教育費	人 口	※ 49,230	1.103	54,301	287,252					
		幼稚園等の子どもの数	※ -	-	-	-					
	生活保護費		※ -	-	-	-					
	社会福祉費		※ 49,230	0.903	44,455	1,080,257					
	保健衛生費		※ 49,230	1.089	53,611	420,846					
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 11,921	1.026	12,231	817,031					
		75歳以上人口	※ 5,271	1.051	5,540	466,468					
	清掃費		※ 49,230	1.157	56,959	286,504					
	農業行政費		※ 521	1.999	833	73,137					
	林野水産行政費		※ 11	1.051	12	4,056					
	商工行政費		※ 49,230	1.229	60,504	79,865					
	徴 税 費		※ 18,524	1.162	21,525	92,558					
	戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	17,656	1.102	19,457	22,765					
		世 帯 数	※ 18,524	1.302	24,118	50,648					
		人 口	※ 49,230	1.906	93,832	163,268					
	地域振興費	面 積	(10.87)								
		計	31.14	1.083	11.77	12,205					
	地域の元気創造事業費		※ 49,230	0.853	41,993	106,242					
	人口減少等特別対策事業費		※ 49,230	0.804	39,581	134,575					
	個別算定経費（公債費）							897,473			
	包括算定経費							6,718,223			
	個別算定経費計							7,615,696			
	人 口							※ 49,230	1.103	54,301	928,547
	面 積							(20.67)			47,954
	計							31.14		20.67	976,501
	振替前需要額										7,694,724
臨時財政対策債振替相当額										389,345	
基準財政需要額										7,305,379	
					基準財政収入額等 千円	税 目	基準財政収入額等 千円				
市町村民税	均等割	個人	67,469		市町村交付金	39,461					
		法人	91,614		ゴルフ場利用税交付金	-					
	所得割	税源移譲相当額除き	1,993,208		自動車取得税交付金	26,775					
		税源移譲相当額	499,651		軽油引取税交付金	-					
		分離課税所得割交付金	-		環境性能割交付金	9,718					
	小 計		2,492,859		低工法等による控除額	△					
	法人 税 割		206,732		小 計	A		6,798,605			
	固定資産税	土 地	1,085,403		特別とん 譲与 税	-					
		家 屋	1,054,252		地方揮発油 譲与 税	38,890					
		償 却 資 産	632,385		石油ガス 譲与 税	-					
小 計		2,772,040		自動車重量 譲与 税	99,732						
軽自動車税		87,103		航空機燃料 譲与 税	-						
軽自動車税環境性能割		896		森林環境 譲与 税	1,939						
市町村たばこ税		196,041		譲与 税 計	B		140,561				
鉱 産 税		-		交通安全対策特別交付金	C		7,939				
事 業 所 税		-		東日本大震災に係る特例加算額	D		-				
利 子 割 交 付 金		12,608		個人住民税減収補填特別交付金	38,567						
配 当 割 交 付 金		44,696		自動車税減収補填特別交付金	5,069						
株式等譲渡所得割交付金		36,710		軽自動車税減収補填特別交付金	873						
地方消費税交付金		335,300		小 計	E		44,509				
引 上 げ 分		378,583		基準財政収入額 (A+B+C+D+E)	6,991,614						
小 計		713,883		標準 税 収 入 額 等 合 計	8,979,907						
				標準 財 政 規 模	9,676,583						
					普通交付税決定額	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円			
					基準財政需要額 A	7,305,379	-	7,305,379			
					基準財政収入額 B	6,991,614	-	6,991,614			
					交付基準額 (A-B) C	313,765	-	313,765			
					調整額 (A×調整率) D		(-)	6,434			
					決定額 (C-D)			307,331			

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準財政需要額 A」に「普通交付税交付金」+「普通交付税交付金」+「合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和元年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.

年度別地方交付税交付額表. Columns: 年度, 基準財政需要額A千円, A伸率, 基準財政収入額B千円, B伸率, 交付基準額(A-B)C千円, C伸率, 普通交付税交付額千円, 特別交付税交付額千円, 震災復興特別交付税交付額千円, 臨時財政対策債発行可能額千円, 普通国庫交付金, 地域手当の級区分, 普通国庫交付金, 寒冷地, 給与差, 指定区分.

2

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳. Columns: 年, 人口(人), 対前回伸率(%), 世帯数(世帯), 対前回伸率(%), 区分, 第一次産業人, 第二次産業人, 第三次産業人, 計人, 田畑面積, 牧場面積, 人口, 27.9.30現在a人, 31.1.1現在b人, b/a×100%, 面積km2, 田面積, 畑面積, 7.6歳以上人口, 28.1.1現在a人, 31.1.1現在b人, b/a×100%, 27国調, 人口密度(人), 人口集中地区人口(人), 人口集中地区面積(km2), 7年度, 12年度, 17年度, 22年度, 27年度.

普通会計年度別決算状況 補正による増加需要額. Columns: 年度, 歳入A千円, 歳出B千円, 翌年度へ繰り越すべき財源C千円, 実質収支(A-B-C)千円, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円.

各種補正に用いた数値等. Columns: 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値. Includes categories like 交通事故発生件数, 公共下水道, 農業集落排水施設, 進業集落排水施設, 林業集落排水施設, 簡易排水処理施設, 小規模集落排水処理施設, 個別排水処理施設, 公営住宅家賃収入補助相当額, スクールバス・ボートの数, 教育扶助受給児童数, 完全給食実施数, 補食給食実施数, ミルク給食実施数, 指定都市立小学校教職員数.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。) 2. 「補正による増加需要額」中「合併算定費」は調整額を意味して計算している。 3. 「人口密度」については、各年度の世帯人口を本年年度の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

(参考) 臨時財政対策債発行可能額(千円) 地方特例交付金(千円). Columns: 個人住民税減収補償特例交付金, 自動車税減収補償特例交付金, 軽自動車税減収補償特例交付金, 東日本大震災に係る加算額(千円).